

三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2026年
 02月27日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	8.6%	14.6%	25.9%	42.3%	109.0%	278.5%
参考指数	10.5%	16.8%	29.5%	50.5%	112.5%	447.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	20.1%
2 銀行業	10.4%
3 情報・通信業	7.4%
4 輸送用機器	5.0%
5 化学	4.8%
6 卸売業	4.8%
7 医薬品	4.6%
8 機械	4.6%
9 その他製品	3.6%
10 精密機器	3.3%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 81銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 東京エレクトロン	電気機器	3.4%	1.7%
2 アドバンテスト	電気機器	3.1%	1.5%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%	2.3%
4 中外製薬	医薬品	2.8%	0.6%
5 INPEX	鉱業	2.5%	0.3%
6 住友商事	卸売業	2.4%	0.8%
7 SCREENホールディングス	電気機器	2.4%	0.1%
8 日本精工	機械	2.4%	0.0%
9 三井住友トラストグループ	銀行業	2.3%	0.3%
10 横河電機	電気機器	2.3%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	21,684円
前月末比	+1,722円
純資産総額	31.57億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	98.0%
内 現物	98.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.0%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2026年
 02月27日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	96.7%
その他	1.4%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 日本精工	2.3%
2 SCREENホールディングス	2.3%
3 中外製薬	2.3%
4 日立建機	2.2%
5 横河電機	2.2%
6 INPEX	2.1%
7 山陰合同銀行	2.1%
8 川崎汽船	2.0%
9 三井住友トラストグループ	2.0%
10 シチズン時計	2.0%
11 マツダ	1.9%
12 バンダイナムコホールディングス	1.9%
13 阪和興業	1.8%
14 ダイセル	1.8%
15 大和証券グループ本社	1.8%
16 日本特殊陶業	1.8%
17 ツムラ	1.8%
18 東京エレクトロン	1.7%
19 LIXIL	1.7%
20 住友商事	1.7%
21 いすゞ自動車	1.6%
22 BIPROGY	1.6%
23 DTS	1.6%
24 インフロンティア・ホールディングス	1.6%
25 アドバンテスト	1.6%
26 丸井グループ	1.4%
27 東レ	1.4%
28 カカコム	1.4%
29 DIC	1.4%
30 野村総合研究所	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

2月のパフォーマンスは日立建機、シチズン時計、日本精工等がプラスに寄与したものの、カカコム、DTS、BIPROGY等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけでなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2026年
 02月27日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント
ESGは「オルタナティブ」に投資する

2026年のバレンタインチョコレートの1粒あたりの平均価格は、前年から4.3%上昇して436円となり、2年連続で過去最高値を更新しました(帝国データバンク調べ)。

チョコレートの原料となるカカオについては、世界銀行のデータによると、2025年1月には1キログラムあたり10.75ドルと史上最高値を記録し、前年同月比で2.5倍、2年前同月比で約4倍まで高騰しました。その後、国際価格は下落を始めましたが、カカオ以外の材料費や包装資材、輸送費の値上がりにより、チョコレートの価格が引き上げられています。

カカオを巡っては、森林破壊や児童労働、生産者の低所得、そしてガーナでは高騰している金の違法採掘者になるカカオ農家の増加など、多くの問題を抱えています。チョコレートを扱う企業では、これらの問題を解決するための支援を行いながら栽培・収穫・取引された「サステナブルカカオ」への取り組みが行われています。

一方で、カカオ生産におけるCO2排出量は、全食品の中で5番目に多いという試算があります。また、地球温暖化の影響により、2050年には栽培の適地が激減する「カカオ豆2050年問題」を唱える研究者もいるそうです。

そのような環境から、最近ではカカオの代わりに砕いたコーヒーマシやエンドウ豆、ヒマワリの種、日本のゴボウなど、代替カカオを使用したチョコレートが出てきています。この、カカオに頼らずチョコレートのような味わいを生み出す「オルタナティブカカオ」が、各国で注目されています。

イギリスのあるスタートアップ企業が、ソラマメを原料としたチョコレートの製造に成功しました。ソラマメは、カカオ製のチョコレートに比べて生産費もCO2排出量も90%削減でき、森林伐採の必要はなく、土壌の健康にも良いそうです。また、砂糖の使用量を40%抑えられるうえ、タンパク質や繊維質、抗酸化物質といった栄養素も摂取できます。

振り替えれば、人類は様々なものを代替してきた歴史があり、現在もそれは続いています。例えば、食肉も大豆ミートが出回るようになり、大きな環境問題になっているプラスチックもバイオ素材への代替が進んでいます。また、地政学リスクの高いコバルトやレアアースなどの資源は、それらを使用しない製品開発が進められています。

まさに、これらの「オルタナティブ(代替)」への取り組みはイノベーションと言えます。そして、これらのイノベーションに投資することは、地球環境や人権などにもプラスのインパクトを生み出すESG投資と言えるでしょう。「オルタナティブ投資」ならぬ「オルタナティブへの投資」にも、着目してみてはいかがでしょうか。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
三和ホールディングス(金属製品、5929)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

“人”は価値創造と競争力の源泉であると考え、従業員が最大限に能力を発揮できるよう人材育成と多様性推進に注力しています。働き方改革では、「デジタル化による生産性向上」と「DX人材の育成」を進め、コロナ禍で最大2,200人が利用したテレワークは、その後もセキュリティの強化とインフラの整備によって積極的に活用しており、外出時にも使えるように約2,000台のモバイルPCを従業員に配布。25年12月には、各本部から選抜された81名を対象に「ITリテラシー選抜型教育」研修を実施しました。育児支援については、「育児短時間勤務制度」と「子どもの看護休暇」の対象範囲を「子が小6まで」に拡大し、看護休暇は入学式・卒業式以外に「保護者会」参加などでも取得できるよう変更。介護休暇についても、法定目安を超える「要介護1」の家族の介護でも取得できるよう要件を拡大しました。

女性の活躍推進に関しては、「2030年度に女性管理職比率20%以上(連結)」を目標に、22年度から女性社員向け「キャリアアップ研修」を実施。社歴10年以上の女性社員を対象に、女性としての特性やキャリア課題を考え、あらためて今の自身のワークとライフにポジティブに向き合うことで、キャリア形成の意欲を醸成しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員一人ひとりの仕事のやりがいと、豊かで充実した生活を両立させる職場環境づくりを推進していることを評価します。ITリテラシーの研修受講者からは、「身に着けた知識をチーム内で共有し組織の成長につなげたい」との声が上がり、ビジネスを変革させるリーダーが生まれてくることも期待できます。育児短時間勤務制度は男女を問わず利用されており、適用範囲が「子が小6まで」であることから「子どもの中学受験やPTA活動とも両立できて助かる」と喜ばれており、「時間が限られる分、タイムマネジメントを常に意識している」と効率的に仕事に取り組む効果も生まれています。女性社員向け「キャリアアップ研修」では、営業事務から営業職に職種変更する受講生も出ており、「チャンスはためらわずに掴むことや、その準備が大切と学んだ」との感想から、前向きに業務に取り組もうとする姿勢が伺えます。

シャッターやドアなどの主力品で「高機能開口部のグローバルリーダー」をめざす同社が、人材育成とダイバーシティ推進によって、価値創造力と企業競争力をさらに高めていくことを期待します。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2026年
 02月27日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
TDK(電気機器、6762)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

自社のことを、「オーケストラ」ではなく多種多様な才能・技術・個性を持ったプレーヤーが集う「ビッグ・ジャズ・バンド」であると考え、多様な人財の力を最大限に引き出し、成長できる環境づくりを進めています。

テレワークやスーパーフレックスタイムなどを活用し、働く時間・場所にとらわれない自律的なワークスタイル「TDK Smart Work」を本社やテクニカルセンター等に導入。これにより、従業員のエンゲージメント向上や、個人・会社のパフォーマンス最大化をめざしています。育児支援では、父母がともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達する日まで取得することが可能で(ただし父母1人ずつが取得できる上限は1年間)、復職後も育児短時間勤務制度や時差出勤など複数の勤務時間パターンを用意しています。

女性の活躍推進に関しては、「TDK(日本)で35年に女性管理職比率15%、TDKグローバルで30年25%」との目標を掲げ、女性社員のマインドセットプログラムとして、「キャリア開発セミナー」「メンター制度」「NPO法人への社外派遣」を実施。男性管理職向けのプログラムとしては、女性社員とのコミュニケーションスキルアップトレーニングなどを行っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

誰もが対等な立場で役職に関係なくどんどん言い合える同社の企業文化「機能対等」のもとで、働き方改革や多様性推進などの人財戦略を進めていることを高く評価します。スマートワークは、「時間を有効活用でき、子どもの急な病気にも対応しやすい」との声が上がり、デジタルツールを用いた社内コミュニケーションや男性社員が当たり前のように育児参加している姿から働き方の変化も実感できるそうです。柔軟な勤務制度を利用する中で、「いかに早く仕事を終わらせるか」といったタイムマネジメントの意識や、突発的な出来事への対応に備えるリスク管理の意識が高まる効果も出ています。女性活躍推進の「NPO法人への社外派遣」に参加した社員は、背景や価値観が違う他社の参加者との活発な議論でプロジェクトの新しいアイデアが生まれたことで、ダイバーシティの重要性をあらためて感じた経験を、自社での業務にも活かしたいと話しています。同社が人事施策の整備による生産性向上と多様性拡充を企業競争力につなげ、長期ビジョンで標榜する「社会の変革に貢献するためのTDK自身の変革加速」を実現させることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業、8306)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、「社員一人ひとりが活き活きと活躍し、社会・お客さまに貢献するグローバル金融グループ」をめざし、人事基盤の強化と、「健康経営」「DEIの推進」「エンゲージメント向上」「プロ度追求」の四つの重点課題に取り組んでいます。

2023年より、日本および米州それぞれにDEI統括責任者が就任し、各地域のCHRO(最高人事責任者)やDEI推進チームが連携するグローバル一体運営の体制を整備してきており、DEIの推進を重要な経営課題の一つとして位置付け、2024年4月には「DEIステートメント」を制定しました。また、両立支援をはじめとする各種施策においても各地域の担当者が連携して情報共有や好事例を展開し、グローバルで施策の高度化と実効性向上を図っています。

国内では、パートナーとともに学ぶオンラインセミナー「MUFG共育て塾」を2024年度から開催しており、2026年度からは組織全体で育児を支える風土醸成に向けた取り組みを検討しています。また、男性の育休取得を推進する各種施策に取り組む、取得率は主要3社で90%以上に達しています。人材育成では、戦略上必要な専門人材の要件を「見える化」して専門性を強化する一方、社員の挑戦を後押しする新規事業創出プログラムも実施し、自律的キャリア形成を促しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

様々な施策の指標や実績の可視化に努め、企業風土への定着と浸透を図っている点を高く評価します。同社のめざす姿の実現に向けた柱の一つに「『挑戦とスピード』のカルチャー醸成」を掲げ、「挑戦とスピード」が実際に組織や個人の行動としての程度発揮されているかを「挑戦とスピード指標」として設定し、グループ全体の状況を定量的に把握しています。DEIについても、女性マネジメント比率(24年度の主要3社計24%:前年比+1.7%)のほか、グループ社員を対象とした意識調査において、「インクルージョンスコア」「エンゲージメントスコア」といった指標で組織風土の変化を把握しています。

また、専門人材育成における体系的な育成・公募の仕組みを通じて挑戦機会が広がり、部門横断での連携や新たな付加価値創出につながっているようで、新規事業創出プログラム「Spark X」では実際に事業化が決定した案件も出ています。これらの取り組みが、グローバルなニーズに対応する多様な人材を育成し、同社の金融市場における企業価値向上につながることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

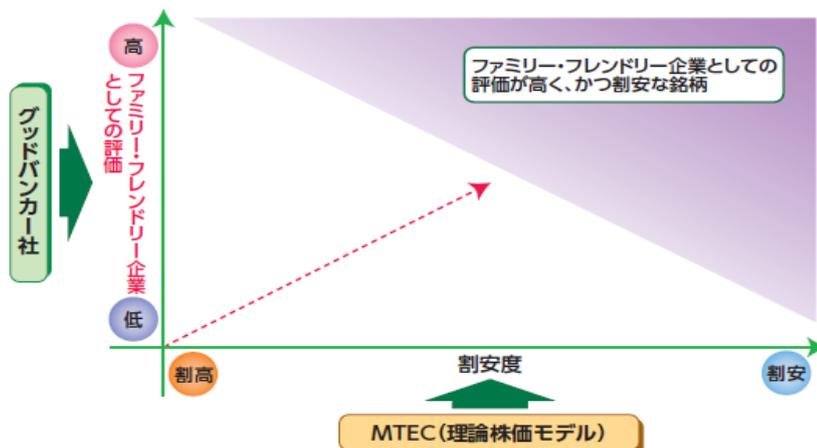
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufig.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年02月27日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○